

■注意事項

- ホスト以外はマイクをオフにしてください。カメラはオン・オフどちらでも結構です。
- 質問や意見がある方は、随時チャットに入力してください。その都度ホストが対応します(必要に応じて、マイクをオンにして直接会話をさせていただくこともあります)。
- ミーティングはレコーディングさせていただきますので、ご了承ください。

次第

0. 企画説明(桜井)、自己紹介(各自)

1. 北本市の状況の説明(桜井)

(1) 決算規模の推移

(2) 新型コロナ対策事業の規模と使途

2. 朝霞市の状況の説明(本田)

3. ディスカッション

(1) 現金給付・貸付金主体の支援の問題点

(2) 地方創生臨時交付金の問題点

(3) 効果的・効率的な支援の在り方とは

※ 質疑応答は随時チャットで受け付け

新型コロナ禍の 地方財政

～埼玉県北本市の令和2・3年度決算から～

北本市議会議員 桜井 卓

北本市議会議員 桜井 卓(さくらい すぐる)

平成7年4月～平成31年3月 埼玉県職員(24年間)
教育局財務課、財政課、税務課、上尾市納税課など

令和元年5月1日～ 北本市議会議員(1期目)

健康福祉常任委員会委員長(令和3年5月～)

子どもの権利に関する特別委員会副委員長(終了)

会派:市民の力 公式HP:sakuraisuguru.jp

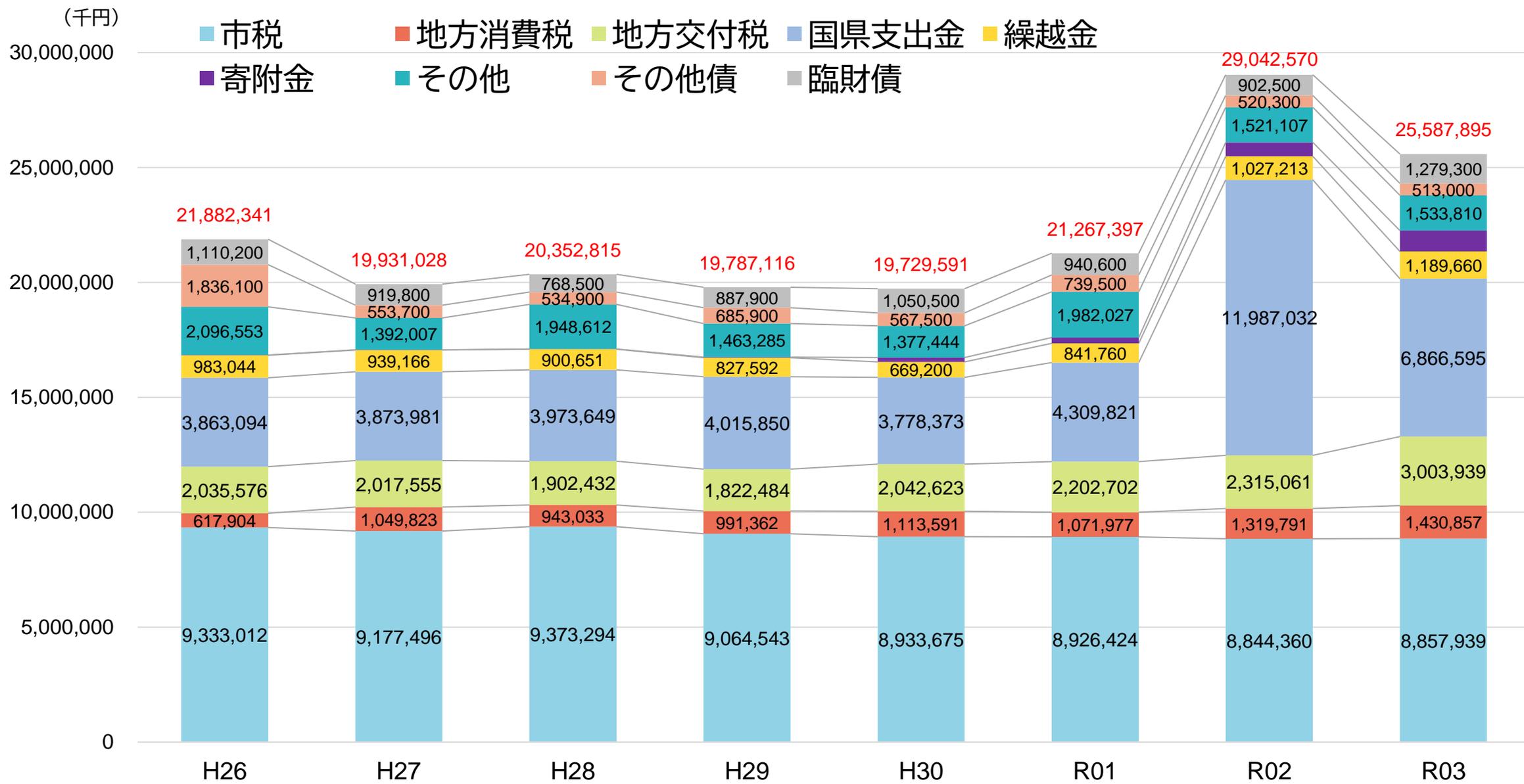
決算規模の推移

一般会計 決算の状況の推移 (単位 千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	19,787,116	19,729,591	21,267,398	29,042,570	25,587,895
歳出決算額 b	19,117,916	18,887,832	20,240,185	27,852,910	24,082,292
歳入歳出差引額 c=a-b	669,200	841,759	1,027,213	1,189,660	1,505,603
翌年度繰越財源 d	15,879	18,877	11,707	39,134	9,397
実質収支 e=c-d	653,321	822,882	1,015,506	1,150,526	1,496,206
単年度収支 f	△84,790	169,561	192,624	135,020	345,680
積立金 g	370,072	330,634	421,681	512,041	638,061
繰上償還金 h	0	0	0	0	0
積立金取崩額 i	499,879	154,340	423,853	269,365	0
実質単年度収支 f+g+h+i	△214,597	345,855	190,452	377,696	983,741

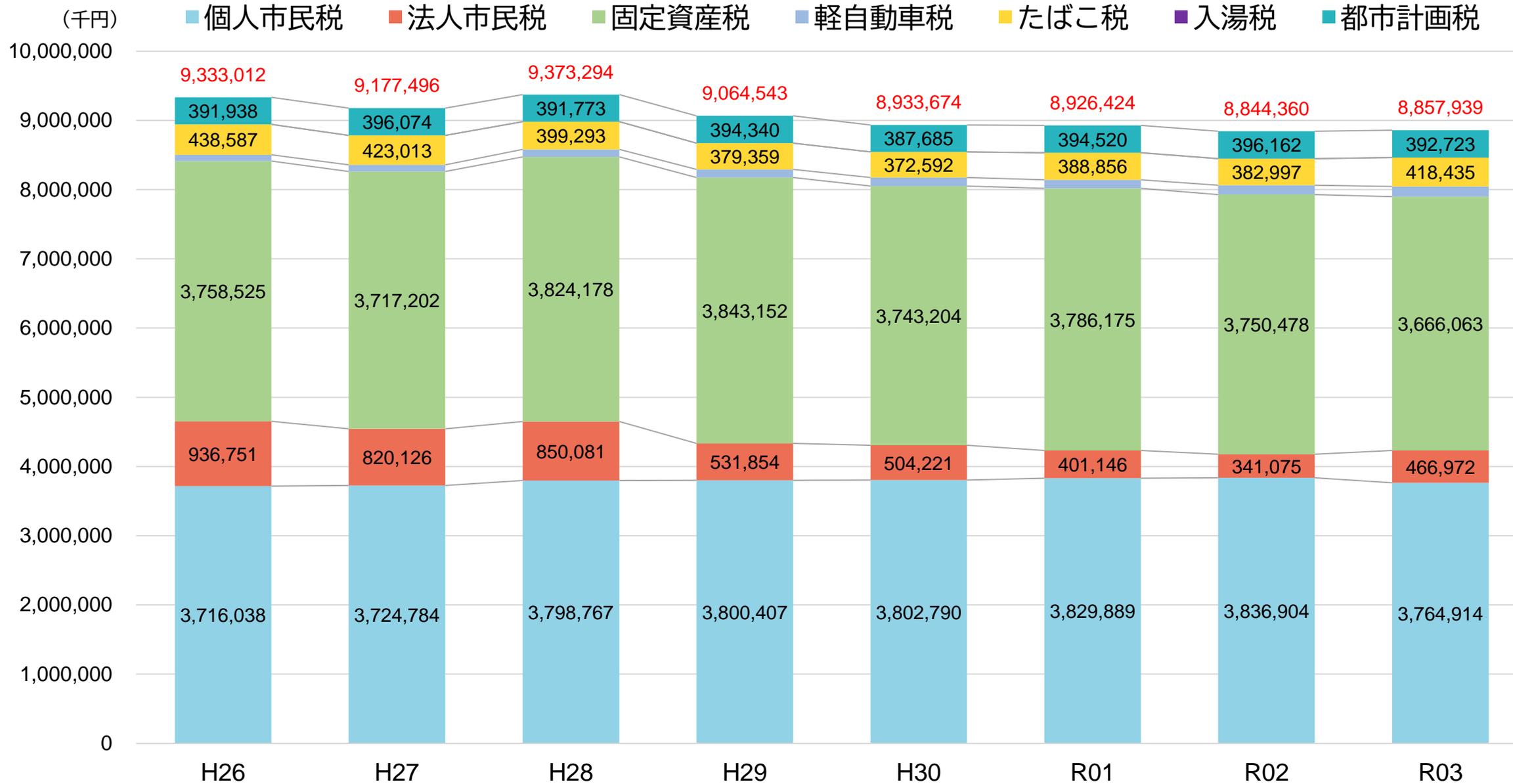
北本市 令和3年度一般会計決算

歳入の推移



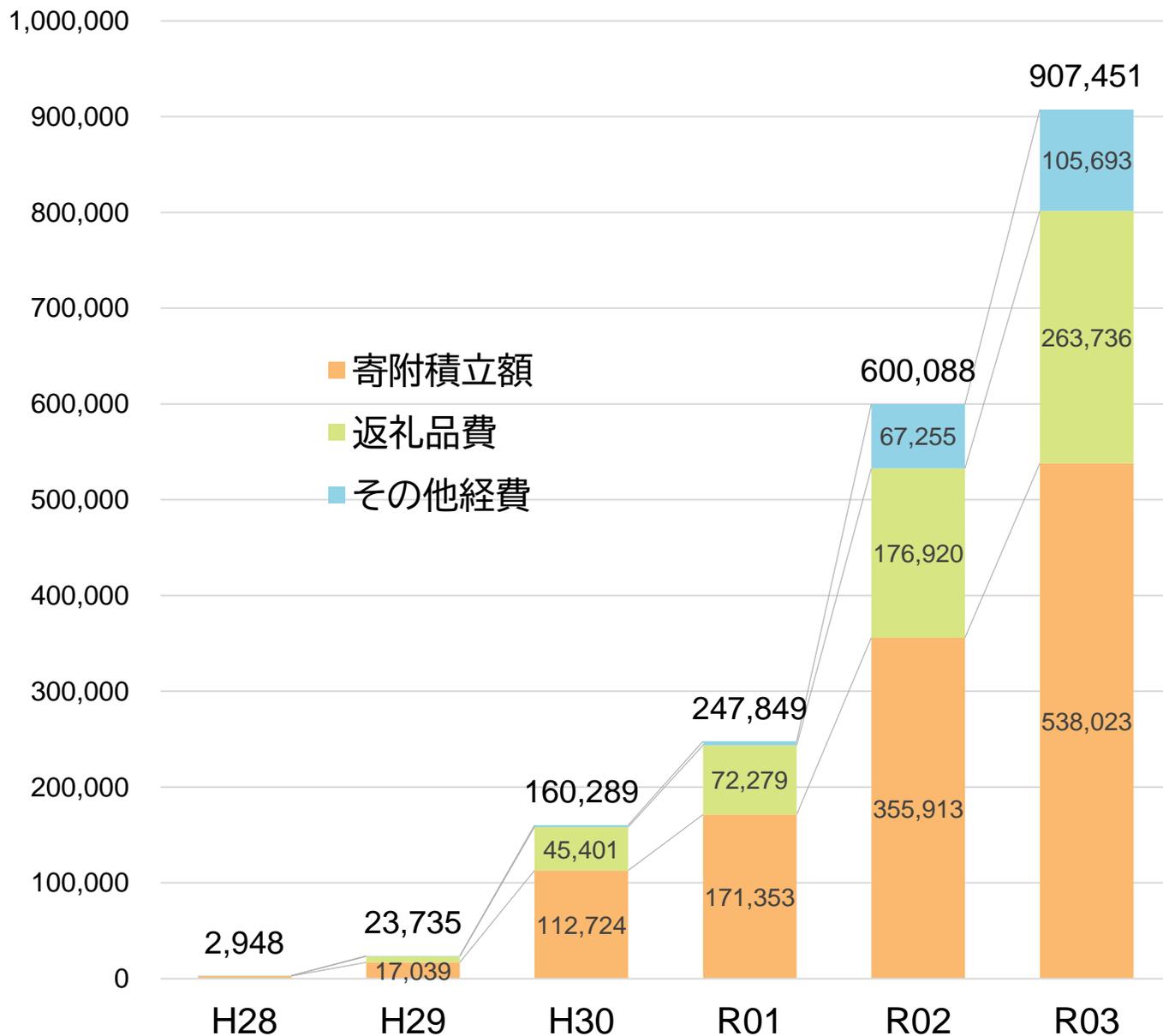
北本市 令和3年度一般会計決算

税収
(税目別)
の推移



北本市 令和3年度一般会計決算

ふるさと納税寄附



返礼品購入費(千円)

支払先	金額	割合
英國屋	254,579	96.3%
グリコ	5,790	2.2%
クッキークル	1,268	0.5%
合計	264,458	

上位3社で98.9%

ポータルサイトへの支出(千円)

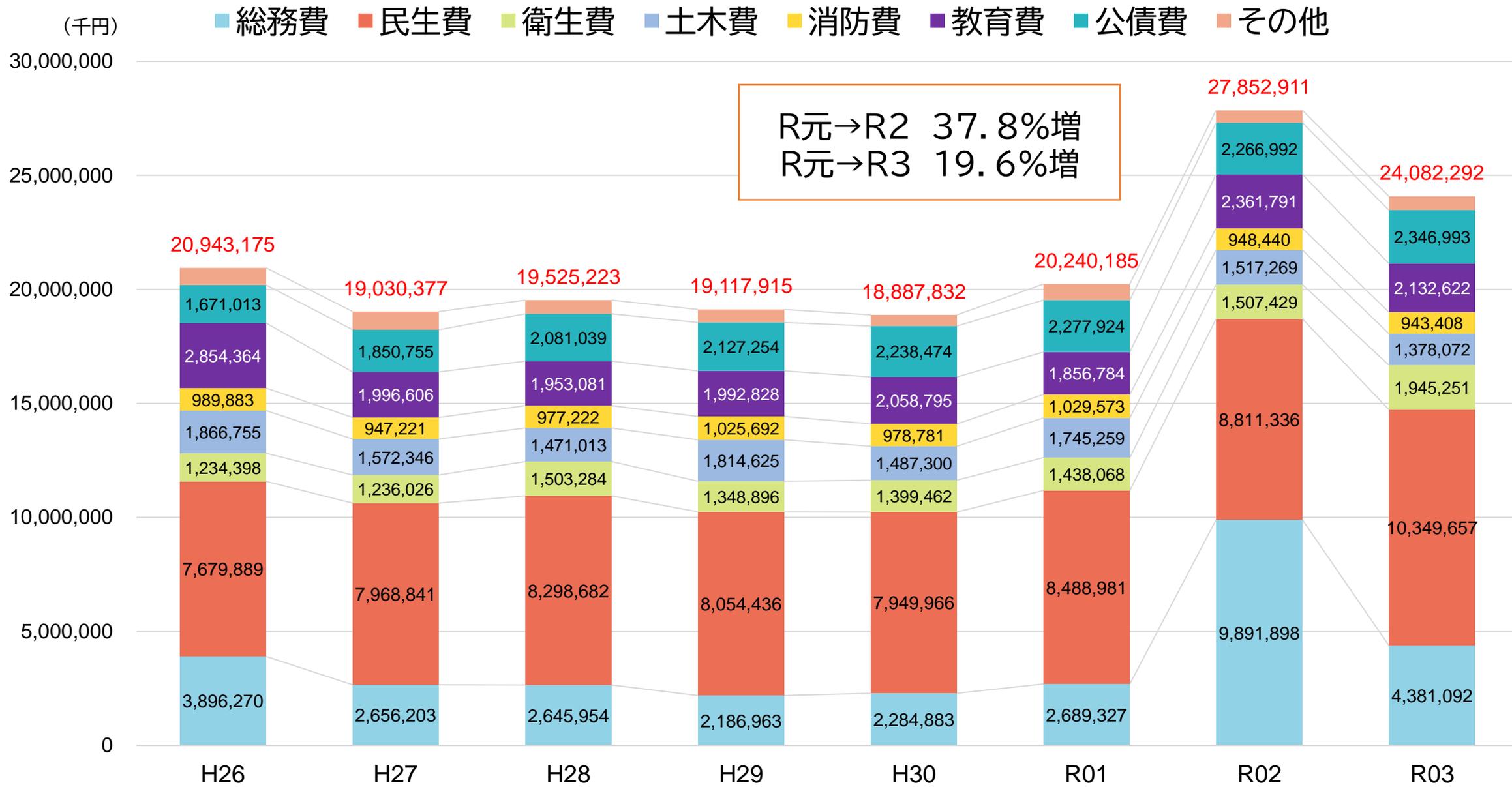
支払先	金額	割合
ふるなび	33,178	40.3%
ふるさとチョイス	32,366	39.2%
楽天ふるさと納税	13,437	16.3%
合計	82,253	

上位3社で96.0%

上記のほか、2千万円の宣伝費

北本市 令和3年度一般会計決算

歳出の分析



歳出と税収の増減が大きかった市町村(令和元年度比)

◆歳出(増加率上位市町村)

令和2年度		令和3年度	
越谷市	51.2%	横瀬町	48.1%
杉戸町	47.4%	ふじみ野市	30.4%
鳩山町	47.1%	東秩父村	29.3%
小川町	47.0%	志木市	28.4%
ふじみ野市	45.1%	吉見町	26.8%

◆税収(増加率下位市町村)

令和2年度		令和3年度	
杉戸町	6.5%	杉戸町	4.4%
東秩父村	4.8%	三芳町	2.5%
三芳町	3.0%	坂戸市	2.2%
三郷市	2.6%	新座市	1.9%
宮代町	2.4%	和光市	1.6%

◆歳出(増加率下位市町村)

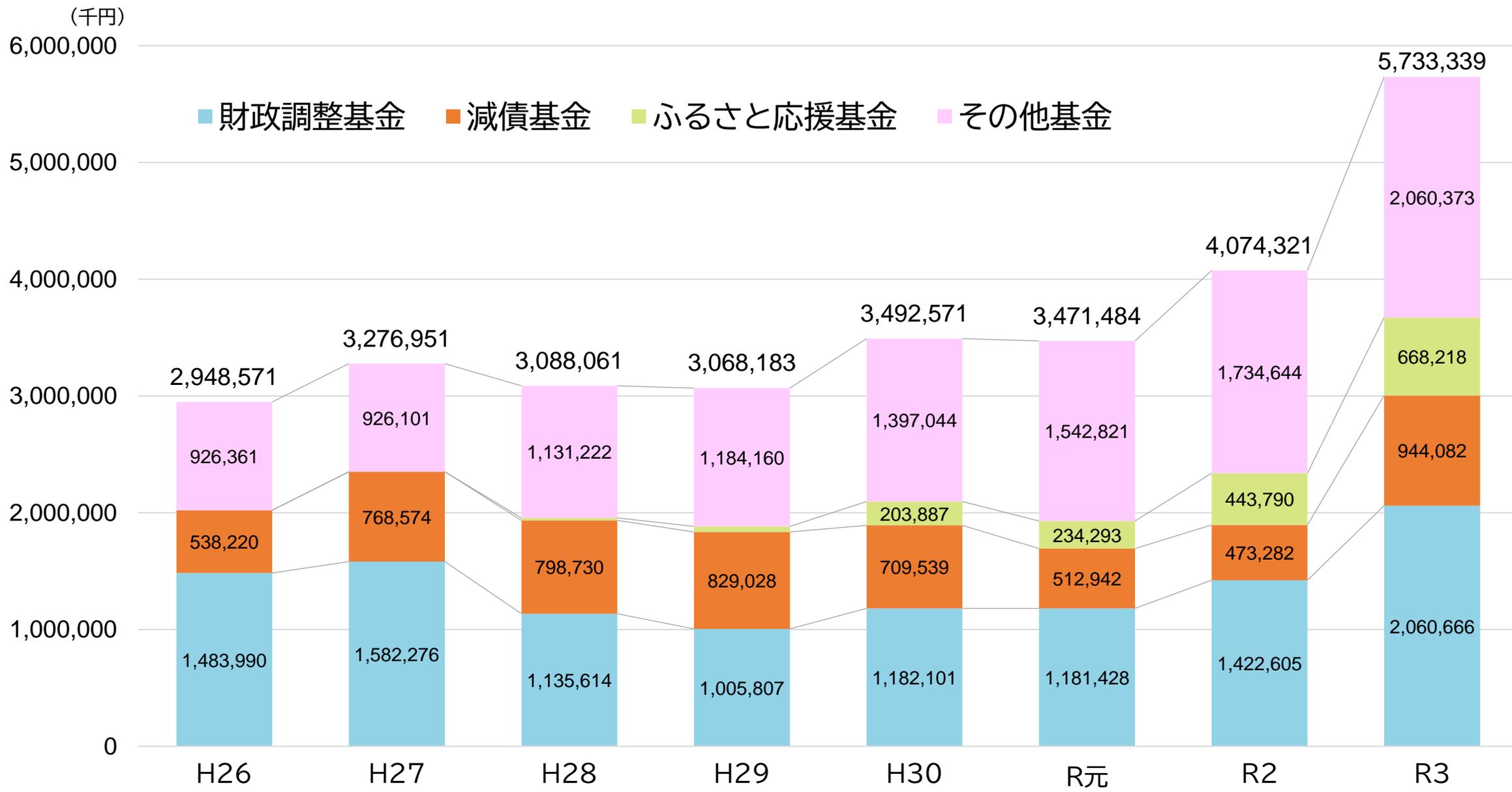
令和2年度		令和3年度	
寄居町	27.2%	上里町	6.2%
嵐山町	26.9%	吉川市	5.3%
上里町	24.8%	所沢市	5.1%
秩父市	22.8%	深谷市	1.2%
吉川市	16.5%	寄居町	0.6%

◆税収(増加率下位市町村)

令和2年度		令和3年度	
熊谷市	-3.2%	鴻巣市	-3.3%
戸田市	-3.3%	熊谷市	-3.4%
小鹿野町	-3.5%	鳩山町	-4.8%
吉見町	-3.6%	小川町	-5.1%
鳩山町	-4.1%	小鹿野町	-7.3%

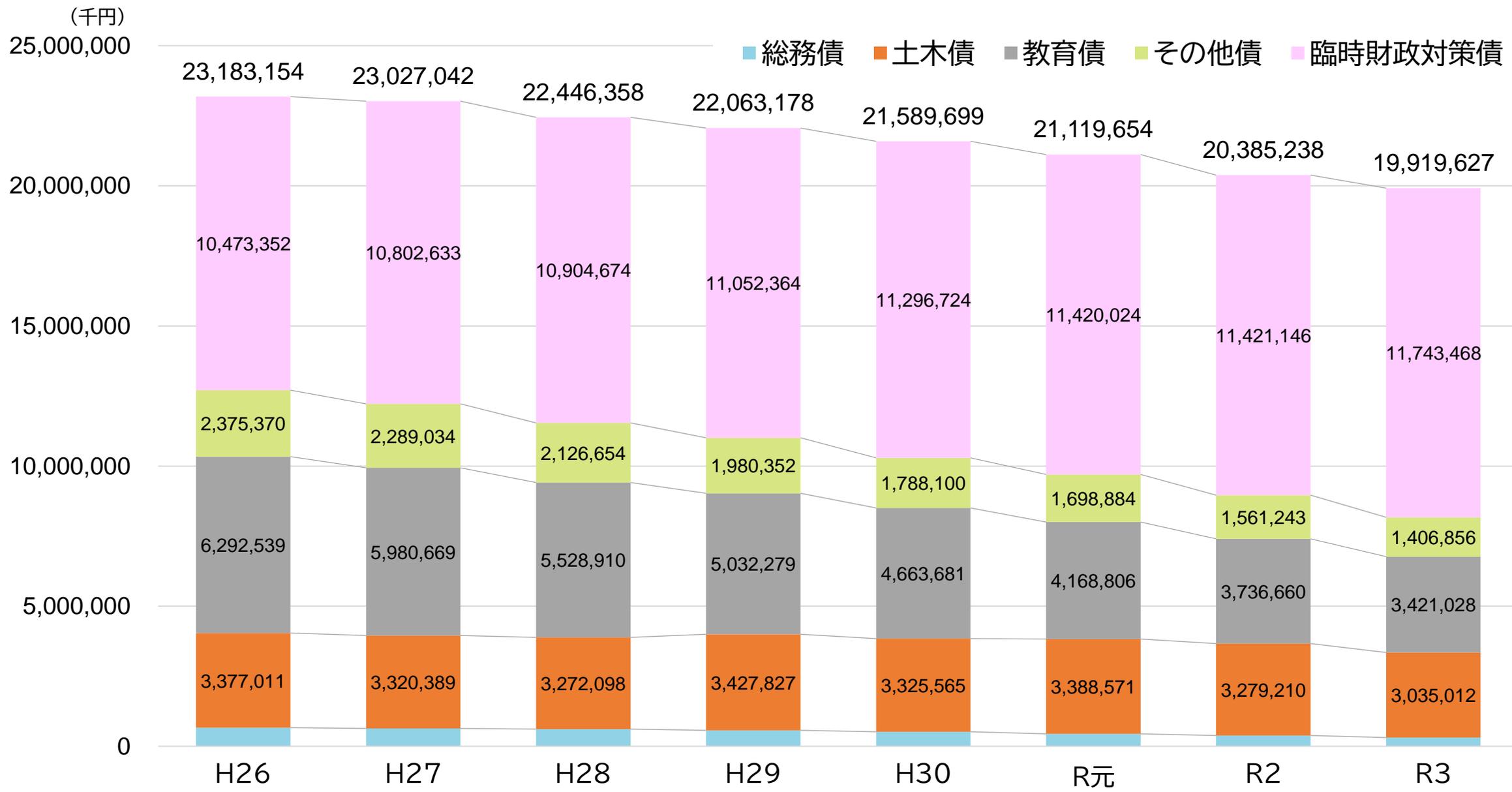
北本市 令和3年度一般会計決算

基金残高の推移



北本市 令和3年度一般会計決算

市債の残高の推移

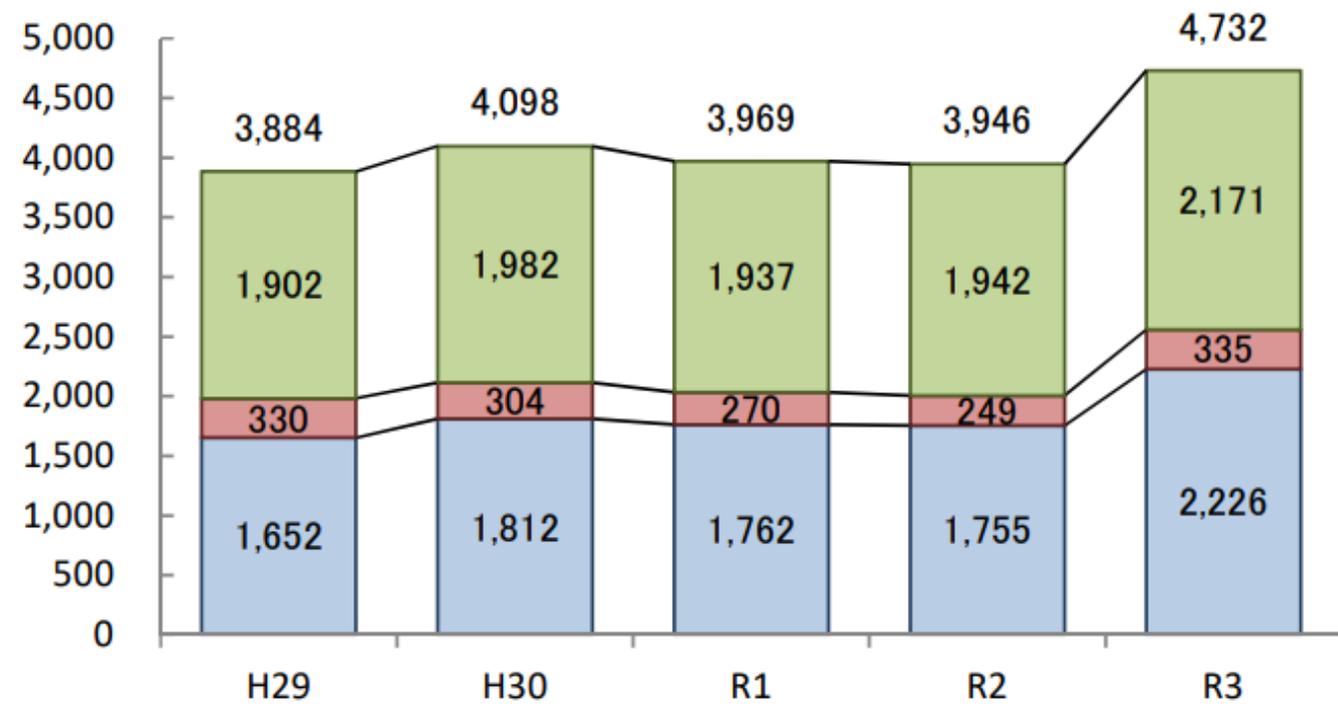


埼玉県市町村の令和3年度決算概況

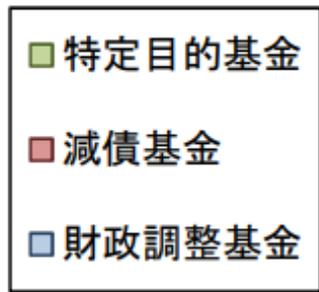
基金残高
(埼玉県市町村計)

基金現在高の推移

(単位：億円)



増減率
 合計 +19.9%
 財調 +23.8%
 特目 +11.8%



(出典)埼玉県令和3年度 市町村普通会計決算の状況(速報)

令和2年度の基金増減率

区分	基金合計	財政調整基金
市町村計	△0.6%	△0.4%
平均	+4.8%	+6.0%
最高	+31.2%	+49.8%
最低	△18.9%	△30.1%

新型コロナ対策事業の 規模と使途

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額	20,240,185	27,852,910	24,082,292
うち新型コロナ関連事業費	0	7,658,629	2,339,222
新型コロナを除く	20,240,185	20,194,281	21,683,070
前年度比	—	△45,904	+1,488,789
◆主な増減事業			
ふるさと納税業務経費	339,217	601,609	887,508
基金積立金(ふるさと基金除く)	582,213	822,198	1,625,317
児童施設運営費	1,057,055	1,263,296	1,305,780
西小給食室整備	0	13,864	354,085
農業ふれあいセンター整備	156,291	0	0
宮内緑地公有地化	164,282	0	0
主な事業の計	2,299,058	2,700,967	4,172,690
主な事業の計の増減額	—	+401,909	+1,471,723

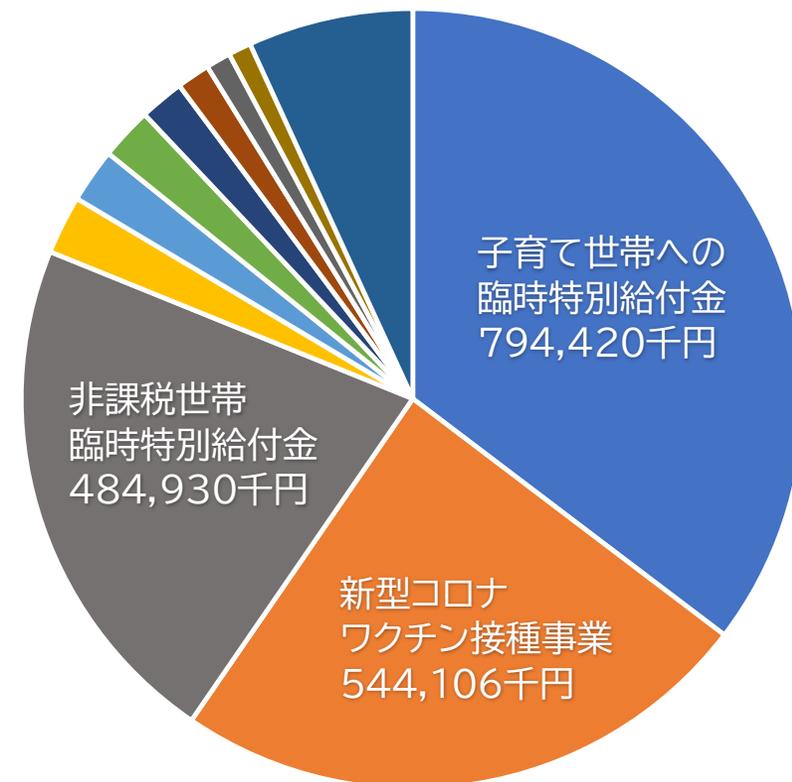
令和3年度の新型コロナウイルス対策関連事業(主なもの) 単位:千円

事業名	事業費	国庫支出金	事業内容
子育て世帯への臨時特別給付金	866,941	844,903	子育て世帯の生活を支援するため対象児童1人につき10万円を支給
新型コロナウイルスワクチン接種事業	544,106	544,106	医療機関へのワクチン接種委託 295,383千円、コールセンター業務委託 156,618千円 など
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	484,930	484,930	住民税非課税世帯に1世帯10万円を給付
プレミアム付商品券(クーポン型)事業	97,529	41,334	市内全世帯に市内参加店舗で利用できるクーポン券を発行。市内消費活動の活性化を図る。
キャッシュレス型消費活性化事業(PayPay)	54,616	50,300	市内参加店舗におけるキャッシュレス決済にポイントを付与。地域店舗と市民生活を支援。
庁内ネットワーク無線化	30,930	30,930	本庁舎無線LAN環境整備、公衆無線WiFi整備
庶務事務システム導入	23,219	23,218	出退勤管理等の庶務事務の電子化
ふるさと納税PR等	23,003	23,003	折込・Web広告、ふるさと納税コンサルティング
合計 60事業	2,339,222	2,247,101	令和2年度 7,658,629千円

令和3年度 北本市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (単位 千円)

事業名	国庫支出金	構成比
子育て世帯への臨時特別給付金事業	794,420	35.4%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	544,106	24.2%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	484,930	21.6%
キャッシュレス型消費活性化事業	54,616	2.4%
子育て世帯生活への臨時特別給付金事業(所得超過者分)	50,483	2.2%
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親・低所得)	48,694	2.2%
プレミアム商品券(クーポン型)事業	41,334	1.8%
市内ネットワーク無線化等整備事業	30,930	1.4%
ふるさと納税PR業務・ふるさと納税コンサルティング業務	23,003	1.0%
庶務事務システム導入事業	21,218	0.9%
その他	153,367	6.8%
合計	2,247,101	100.0%

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 354,447 15.8%

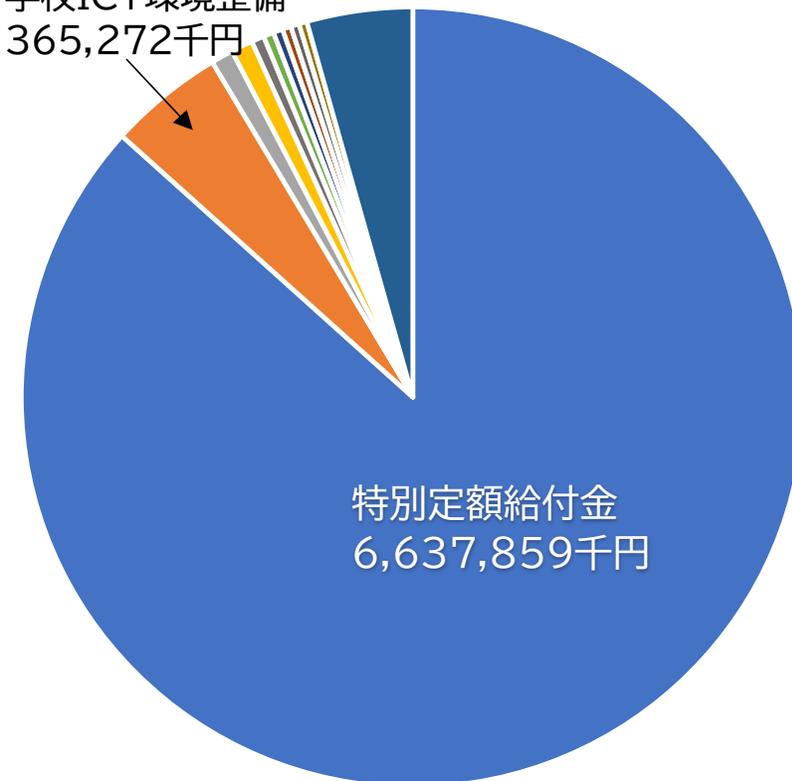


令和2年度 北本市新型コロナウイルス感染症対策関連事業

(単位 千円)

事業名	国庫支出金	構成比
特別定額給付金支給事業	6,637,859	86.7%
学校ICT環境整備事業	365,272	4.8%
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	70,115	0.9%
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	68,743	0.9%
水道料金軽減支援補助金交付事業	40,248	0.5%
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	32,679	0.4%
新生児特別定額給付金	30,000	0.4%
中小規模事業者等支援給付金給付事業	27,307	0.4%
キャッシュレス型消費活性化事業負担事業	26,754	0.3%
市ホームページシステム改修事業	25,355	0.3%
その他	334,297	4.4%
合計	7,658,629	100.0%

学校ICT環境整備
365,272千円



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

629,934 8.2%



1. 臨時交付金の概要

○予算額

令和2年度第1次補正予算		1兆円
令和2年度第2次補正予算		2兆円
令和2年度第3次補正予算		1兆5,000億円
令和3年度補正予算		6兆7,969億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月30日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月28日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円
合計		16兆3,760億円

これまでの予算総額
16兆3,760億円

(参考)
1年分の税収
消費税 約21.6兆円
法人税 約13.3兆円

※端数処理の関係から各予算の総数と合計の数値は必ずしも一致しません。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

経済対策の項目別集計

2. 経済対策の項目別集計結果（地方単独事業分・国）

項目 ^{※6}
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
1. マスク・消毒液等の確保
2. 検査体制の強化と感染の早期発見
3. 医療提供体制の強化
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等
5. 帰国者等の受入れ体制の強化
6. 情報発信の充実
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底
II. 雇用の維持と事業の継続
1. 雇用の維持
2. 資金繰り対策
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
4. 生活に困っている世帯や個人への支援
5. 税制措置

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
2. 地域経済の活性化
IV. 強靱な経済構造の構築
1. サプライチェーン改革
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
4. 公共投資の早期執行等
5. グリーン社会の実現
6. イノベーションの促進
総計^{※6}

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業項目

令和2年度の主な事業

(単位 億円)

項目	関連事業費	割合
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	14,494	33.5%
地域経済の活性化	4,832	11.2%
資金繰り対策	4,735	10.9%
リモート化等によるDXの加速	3,358	7.8%
医療提供体制の強化	3,140	7.3%
令和2年度合計	43,263	

令和3年度の主な事業

項目	関連事業費	割合
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	13,903	45.4%
医療提供体制の強化	3,684	12.0%
地域経済の活性化	2,952	9.6%
令和3年度合計	30,619	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

北本市の試行錯誤

令和2年6月に提案された新型コロナ対策の主な事業（単位 千円）

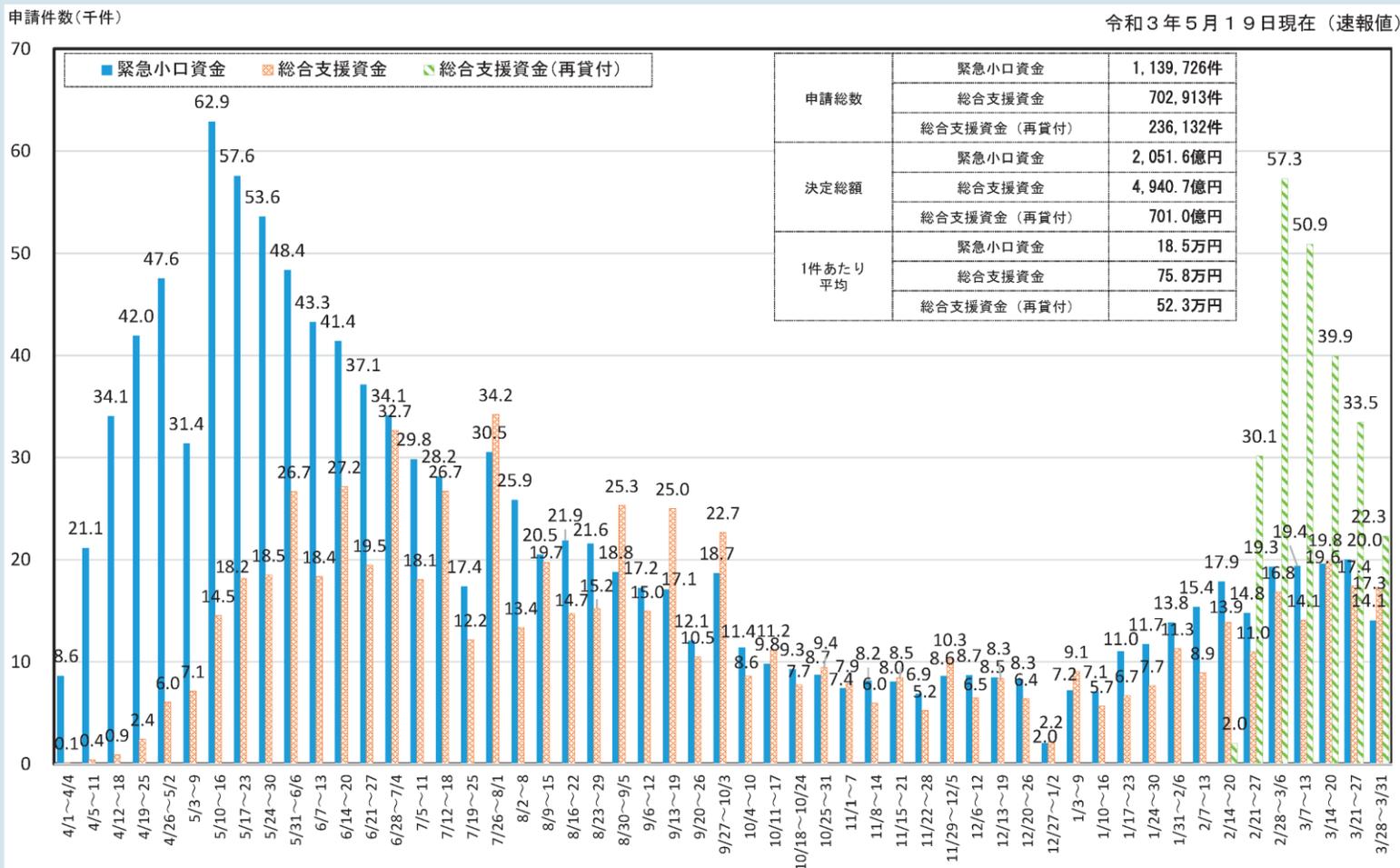
事業名	事業の内容	予算額	決算額
中小規模事業者等支援給付金給付事業	国の持続化給付金の対象にならないが売上高等が一定程度減少した市内中小事業者に10万円支給	183,263	26,500
創業者応援持続化給付金給付事業	開業後間もなく経営が不安定な市内中小創業者に30万円支給	15,000	8,400
デリバリー等業態転換支援補助金交付事業	新たにデリバリー、テイクアウト、移動販売を行う事業者に費用補助	2,000	318
地域配達システム構築補助金交付事業	地域配達システムの構築を行う事業者に費用補助	2,000	1,474
住まいの困窮者緊急支援事業	住まいを失った方に一時的な宿泊場所を提供	3,116	144
コワーキングスペース開設等補助金	コワーキングスペースを開設する事業者に費用補助	2,000	0

当初創設した補助事業の申請が見込みを下回る。

→ 臨時交付金を使い切るためにバラまき型の支援策へ転換

個人への経済支援（緊急小口資金、総合支援資金）

申請件数と決定総額



令和3年5月19日現在
 緊急小口資金 2,051.6億円
 総合支援資金 4,940.7億円
 //（再貸付）701.0億円
合計 7,693.3億円

（出典）令和3年版厚生労働白書

令和4年3月26日現在
総額 1兆3,699億円

（出典）令和4年4月6日東京新聞

資料：厚生労働省社会・援護局調べ

- （注）
1. 全国社会福祉協議会の生活福祉資金業務システムに入力されたデータから出力。
 2. 総合支援資金については延長分を含む。
 3. 貸付の決定については、令和3年3月31日までに申請があったものについて令和3年5月19日時点で確認したものであり、数値は変動する可能性がある。

新型コロナ対策事業の規模と使途

- 支援の基本は現金給付。新型コロナの影響で困っている人を救うことができたか。必要な人に必要な額が届けられたのか。
- 個人への支援は、社協からの貸付が中心。手段や規模は適切だったか。
- 地方創生臨時交付金。地方自治体の創意工夫はあったのか。制度上の問題はなかったか。
- 効率的・効果的な支援の在り方とは。←特に財政面から